

2020年2月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2019年7月11日

上場会社名 古野電気株式会社 上場取引所 東
 コード番号 6814 URL <http://www.furuno.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 古野 幸男
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営企画部長 (氏名) 山宮 英紀 (TEL) 0798-63-1017
 四半期報告書提出予定日 2019年7月11日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2020年2月期第1四半期の連結業績 (2019年3月1日～2019年5月31日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年2月期第1四半期	20,652	1.7	779	△64.3	874	△60.3	897	△52.0
2019年2月期第1四半期	20,313	6.0	2,183	390.8	2,202	781.6	1,869	—

(注) 包括利益 2020年2月期第1四半期 567百万円(△47.0%) 2019年2月期第1四半期 1,069百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2020年2月期第1四半期	28.49	—
2019年2月期第1四半期	59.33	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2020年2月期第1四半期	79,407	41,594	52.0	1,310.05
2019年2月期	79,223	41,539	52.0	1,307.21

(参考) 自己資本 2020年2月期第1四半期 41,281百万円 2019年2月期 41,191百万円

(注) 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、2019年2月期に係る各数値については、当該会計基準等を遡及処理後の数値で記載しております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2019年2月期	—	10.00	—	15.00	25.00
2020年2月期	—	—	—	—	—
2020年2月期(予想)	—	10.00	—	10.00	20.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

(注) 2019年2月期第2四半期末配当金の内訳 記念配当 5円00銭

3. 2020年2月期の連結業績予想 (2019年3月1日～2020年2月29日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	42,000	2.1	2,500	△31.8	2,500	△35.1	2,000	△39.1	63.47
通期	82,000	△0.1	4,000	△16.2	4,000	△21.8	3,000	△25.5	95.20

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2020年2月期1Q	31,894,554株	2019年2月期	31,894,554株
② 期末自己株式数	2020年2月期1Q	383,169株	2019年2月期	383,119株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	2020年2月期1Q	31,511,422株	2019年2月期1Q	31,511,893株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後の様々な要因によって予想数値とは異なる場合があります。業績予想の前提となる仮定等については、3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (2) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(決算補足説明資料の入手方法について)

決算補足説明資料は、2019年7月11日 (木) に当社ホームページへ掲載いたします。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(会計方針の変更)	7
(追加情報)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間の世界経済は昨年度後半からの減速基調が継続しました。米国においては、消費や設備投資が増加するなど、着実な景気回復が続きました。欧州においては、英国のEU離脱問題が引き続き懸念材料となり、成長率が鈍化しました。中国においては、米国との貿易摩擦の問題が影響し、景気の減速感が見られました。わが国においては、緩やかな回復傾向が続きましたが、個人消費の伸びに一服感が見られ、設備投資や輸出も減少するなど、力強さに欠く状況が見られました。

当第1四半期連結累計期間に適用した米ドル及びユーロの平均為替レートはそれぞれ111円及び126円であり、前年同期に比べ米ドルはほぼ横ばい、ユーロは約6%の円高水準で推移しました。

当社グループにおいては、成長市場の開拓や販売拡大に積極的に取り組み、主力である船用事業の分野では日本、アジアで売上が増加しました。産業用事業の分野では売上が減少しました。

これらの結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は206億5千2百万円(前年同期比1.7%増)、売上総利益は76億1千1百万円(前年同期比13.3%減)となりました。営業利益は7億7千9百万円(前年同期比64.3%減)、経常利益は8億7千4百万円(前年同期比60.3%減)、親会社株主に帰属する四半期純利益は8億9千7百万円(前年同期は18億6千9百万円)となりました。

セグメント別の業績は、次のとおりであります。セグメント利益は、営業利益ベースの数値であります。

①船用事業

船用事業の分野では、商船市場向けの売上が、日本、アジアで増加しました。日本、アジアを中心とする新造船市場で底打ち感が見られ、欧州を中心とするリプレース市場も堅調に推移しました。漁業市場向けの売上も、日本を含むアジアで増加しました。この結果、船用事業の売上高は171億7千1百万円(前年同期比5.6%増)、セグメント利益は6億2千6百万円(前年同期比64.7%減)となりました。

②産業用事業

産業用事業の分野では、ヘルスケア事業のうち生化学自動分析装置の売上が減少しました。通信・GNSSソリューション事業のうちETC車載器の売上が増加し、受託事業については依然好調ではあるものの売上が若干減少しました。この結果、産業用事業の売上高は27億9千4百万円(前年同期比11.7%減)、セグメント利益は1億4千4百万円(前年同期比57.5%減)となりました。

③無線LAN・ハンディターミナル事業

無線LAN・ハンディターミナル事業の分野では、大型案件の少なかった無線LANアクセスポイントの売上が減少したほか、更新需要の谷間にあるハンディターミナルの売上も減少しました。この結果、売上高は6億1百万円(前年同期比23.0%減)、セグメント損失は1千3百万円(前年同期は6千7百万円の利益)となりました。

④その他

その他の売上高は8千4百万円(前年同期比23.0%減)、セグメント利益は2千1百万円(前年同期比236.1%増)となりました。

(2) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、2019年4月15日の「2019年2月期 決算短信」で公表いたしました連結業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年2月28日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	12,005	13,344
受取手形及び売掛金	17,053	15,944
電子記録債権	891	1,038
商品及び製品	17,214	17,445
仕掛品	4,301	4,015
原材料及び貯蔵品	6,658	6,711
その他	3,052	1,926
貸倒引当金	△497	△460
流動資産合計	60,679	59,966
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	3,630	3,559
機械装置及び運搬具（純額）	800	761
土地	3,440	3,439
その他（純額）	1,221	2,466
有形固定資産合計	9,093	10,227
無形固定資産		
のれん	523	499
その他	3,903	3,772
無形固定資産合計	4,427	4,272
投資その他の資産		
投資有価証券	2,784	2,552
退職給付に係る資産	565	596
その他	1,700	1,819
貸倒引当金	△27	△26
投資その他の資産合計	5,022	4,941
固定資産合計	18,544	19,441
資産合計	79,223	79,407

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2019年2月28日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年5月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,639	4,023
電子記録債務	7,886	7,752
短期借入金	2,002	1,245
1年内返済予定の長期借入金	3,480	3,040
未払法人税等	364	501
賞与引当金	1,762	2,383
製品保証引当金	1,000	925
その他	6,001	5,911
流動負債合計	26,138	25,783
固定負債		
長期借入金	7,500	7,200
退職給付に係る負債	2,821	2,835
その他	1,224	1,994
固定負債合計	11,545	12,030
負債合計	37,684	37,813
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,534	7,534
資本剰余金	10,074	10,074
利益剰余金	26,345	26,770
自己株式	△202	△202
株主資本合計	43,751	44,176
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	501	379
繰延ヘッジ損益	△5	△3
為替換算調整勘定	△2,102	△2,329
退職給付に係る調整累計額	△953	△942
その他の包括利益累計額合計	△2,559	△2,895
非支配株主持分	347	313
純資産合計	41,539	41,594
負債純資産合計	79,223	79,407

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2018年3月1日 至2018年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自2019年3月1日 至2019年5月31日)
売上高	20,313	20,652
売上原価	11,539	13,040
売上総利益	8,774	7,611
販売費及び一般管理費		
貸倒引当金繰入額	2	△33
給料及び賃金	1,973	2,114
賞与引当金繰入額	449	503
退職給付費用	140	120
研究開発費	1,125	1,230
減価償却費	223	296
その他	2,675	2,600
販売費及び一般管理費合計	6,591	6,832
営業利益	2,183	779
営業外収益		
受取利息	5	12
受取配当金	0	13
持分法による投資利益	37	9
保険解約返戻金	43	25
補助金収入	39	23
受託研究収益	10	42
その他	75	56
営業外収益合計	213	182
営業外費用		
支払利息	28	27
為替差損	132	24
受託研究費用	9	20
その他	25	14
営業外費用合計	194	87
経常利益	2,202	874
特別利益		
固定資産売却益	5	10
特別利益合計	5	10
特別損失		
固定資産売却損	—	5
減損損失	6	1
特別損失合計	6	6
税金等調整前四半期純利益	2,201	878
法人税、住民税及び事業税	304	335
法人税等調整額	23	△359
法人税等合計	328	△24
四半期純利益	1,872	902
非支配株主に帰属する四半期純利益	2	5
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,869	897

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2018年3月1日 至2018年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自2019年3月1日 至2019年5月31日)
四半期純利益	1,872	902
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△73	△122
繰延ヘッジ損益	△15	1
為替換算調整勘定	△775	△211
退職給付に係る調整額	60	11
持分法適用会社に対する持分相当額	0	△15
その他の包括利益合計	△803	△335
四半期包括利益	1,069	567
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,066	562
非支配株主に係る四半期包括利益	2	5

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

国際財務報告基準(IFRS)を適用している在外連結子会社では、当第1四半期連結会計期間の期首から「リース」(IFRS第16号)を適用しております。

当該会計基準の適用に伴い、当第1四半期連結貸借対照表において有形固定資産のその他が1,255百万円、流動負債のその他が251百万円、固定負債のその他が1,005百万円それぞれ増加しております。

なお、当第1四半期連結損益計算書への影響は軽微であります。

(追加情報)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。